

大綱改定の方向性と主な新規ポイント(案)

改定の方向性

(1) 中部地震の教訓を生かした対応

地域の避難所となる学校施設の機能強化、防災マニュアルの見直しなど、「学校の防災力強化」の取組。

(2) 本県の主要課題への対応

若者のUターン、いじめ不登校生徒の減、教員の多忙解消などの取組。

(3) 次期学習指導要領の改訂への対応

鳥取県独自のアクティブ・ラーニング型授業の実践、プログラミング教育、英語教育などの先行的取組。

(4) 指標の全面見直し

PDCAサイクルによる施策検証を実施するため、具体的な数値目標を設定。

主な新規ポイント

(1) 中部地震の教訓を生かした対応

- ・避難所となる学校の多目的トイレ整備、耐震化、特別支援学校の災害時備蓄品整備。
- ・全ての学校において、避難後の児童生徒の引き渡し方法等を新たに盛り込んだ学校防災マニュアルの改訂を実施。
- ・実践的な避難訓練、市町村や教職員等を対象とした防災研修など、防災教育の充実。

(2) 本県の主要課題への対応

- ・若者のUターンを視野に入れた県内企業情報の提供、全ての校種でのキャリア教育の取組、県版CAPの実施。
- ・不登校生徒等へのアウトリーチ型支援の全県展開。いじめによる重大事態の発生を未然に防ぐための積極的認知。また、自転車利用等の安全対策。
- ・教職員の多忙解消として、各学校におけるカイゼン活動の実施と、小中学校での校務支援システムの導入。
- ・文化芸術振興では、美術館整備やネットワークの強化、子どもたちへの質の高い文化芸術の鑑賞・体験機会の提供。

(3) 次期学習指導要領の改訂への対応

- ・少人数方式での探求学習など本県独自のアクティブ・ラーニング型授業の実践。
- ・小中学校でのプログラミング教育や英語教育の先行的な取組。

(4) 指標の全面見直し

- ・指標の数値化とともに、成果の見えにくい取組については、新たに指標を設定し取組を促進。
- ・これまで大綱の巻末に一括掲載していた指標は、第二編の柱ごとに分類して記載。

新規指標案

指標項目	指標
難関大学等の合格者数	120人
英検準1級程度以上の英語力を有する英語科教員の割合	中学校65% 高校85%
英検準2級程度以上の英語力を有する高校生の数	50%
学校の授業がわかる児童生徒の割合	小学校国語85% 小学校算数80% 中学校国語75% 中学校数学70%
県外大学進学者の県内就職率（県出身者が多い大学）	35.8%
「いじめが解消しているもの」の割合	全国平均を上回る
高校非卒業率	全国平均を下回る
県内高卒者の大学進学率	45.0%
生活保護世帯の子どもの高校卒業後の進路決定率	85.0%
生活保護世帯の子どもの中学校卒業後の進路決定率	97.0%
教職員の年次有給休暇取得日数（夏季休暇を含む）	年間17日以上 （全校種共通）
コミュニティ・スクールを設置している学校数	37校
「学校防災マニュアル」の見直しを行った学校数	全ての学校
特別支援学校高等部（専攻科含む）卒業生の就職率（就職希望者に対する割合）	80%
聾学校教職員の手話検定2級以上合格者の割合	50%
特別支援学校高等部（専攻科含む）卒業生の（1年後）職場定着率	80%
小学校において、体育の授業を除く1日の運動時間が1時間以上の児童の割合	小学校男子70% 小学校女子70%